

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場会社名 株式会社 東京エネシス
 コード番号 1945 URL <http://www.qtes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 小島 民生
 (氏名) 森 孝博
 配当支払開始予定日

TEL 03-3434-0151

平成20年12月2日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	24,889	—	1,502	—	1,686	—	889	—
20年3月期第2四半期	24,820	6.0	1,211	△14.9	1,259	△17.2	666	△23.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	25.39	—
20年3月期第2四半期	18.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	58,936	74.8	44,117	74.8	74.8	1,258.02
20年3月期	60,364	72.2	43,636	72.2	72.2	1,244.79

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 44,063百万円 20年3月期 43,604百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	—	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△2.1	2,300	△0.7	2,600	3.6	1,450	17.2	41.40

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 37,261,752株 20年3月期 37,261,752株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,235,548株 20年3月期 2,231,969株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 35,030,491株 20年3月期第2四半期 35,540,223株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間における我が国経済は、米国内はもとより、欧州やアジアにおける金融危機の深刻化や景気の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などが、实体经济へ本格的に波及しつつあり、景気の減速感が一層強まってまいりました。

当社グループに大きな影響を与える電力関連設備工事の受注環境は、昨年発生した新潟県中越沖地震の影響及び燃料価格の上昇等により不透明な状況が続いております。これを受け、設備投資の抑制や費用の削減が強化されたことにより、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況となっております。

当第 2 四半期連結累計期間の業績については、受注高は、原子力部門が定期点検工事並びに耐震強化工事等の受注により前年同四半期比 57 億 83 百万円増、水力・変電部門、空調・電設・通信部門も増額となり、火力部門が減額となったものの、総額では前年同四半期比 53 億 9 百万円増の 280 億 24 百万円（前年同期比 23.4%増）となりました。

売上高は、火力部門が夏季需要に備えた定期点検工事の増加や長期停止火力の運転再開工事が集中したことにより前年同四半期比 7 億 46 百万円増、空調・電設・通信部門も増額となり、原子力部門、水力・変電部門が減額となったものの、総額で前年同四半期比 69 百万円増の 248 億 89 百万円（前年同期比 0.3%増）となりました。

次期繰越高は、297 億 62 百万円（前年同期比 11.1%増）となりました。

利益面については、原材料価格の高騰等厳しい市場環境のなか、資機材・要員の早期手配など業務プロセスの改善等による経営全般にわたる原価低減方策の徹底に努めた結果、営業利益は 15 億 2 百万円（前年同期比 24.0%増）、経常利益は 16 億 86 百万円（前年同期比 33.9%増）、四半期純利益は 8 億 89 百万円（前年同期比 33.4%増）と増益となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

(1) 資産の部

当第 2 四半期連結会計期間末における資産残高は 589 億 36 百万円となり、前連結会計年度末と比べて 14 億 28 百万円減少しています。これは主に前連結会計年度末に計上した売上債権（完成工事未収入金）が、当第 2 四半期連結累計期間に回収され減少したためです。

(2) 負債の部

当第 2 四半期連結会計期間末における負債残高は 148 億 19 百万円となり、前連結会計年度末と比べて 19 億 8 百万円減少しています。これは主に前連結会計年度末に計上した仕入債務（工事未払金）を、当第 2 四半期連結累計期間に支払し減少したためです。

(3) 純資産の部

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産残高は 441 億 17 百万円となり、前連結会計年度末と比べて 4 億 80 百万円増加しています。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

なお、運転資金および設備資金等は自己資金でまかなっており、一時的な増減はありますが資金の流動性は確保されています。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、平成 20 年 4 月 28 日に発表した業績予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理について一部適用していますが、いずれも影響額は僅少です。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

平成 20 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止と、役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、当社は当連結会計年度に「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分 51 百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,683	3,692
受取手形・完成工事未収入金等	7,826	11,254
有価証券	9,512	9,316
未成工事支出金	8,117	7,081
その他	1,384	1,309
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	31,524	32,653
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,234	6,488
土地	8,246	8,575
その他（純額）	1,193	1,109
有形固定資産合計	15,674	16,173
無形固定資産	166	182
投資その他の資産		
投資有価証券	10,240	9,819
その他	1,419	1,622
貸倒引当金	△89	△86
投資その他の資産合計	11,571	11,355
固定資産合計	27,411	27,711
資産合計	58,936	60,364

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,113	5,554
短期借入金	616	686
未払法人税等	615	511
未成工事受入金	1,093	1,123
引当金	451	354
その他	1,984	2,280
流動負債合計	8,875	10,510
固定負債		
退職給付引当金	5,426	5,613
引当金	22	85
その他	493	518
固定負債合計	5,943	6,217
負債合計	14,819	16,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,729	3,728
利益剰余金	36,625	35,998
自己株式	△969	△966
株主資本合計	42,266	41,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,796	1,962
評価・換算差額等合計	1,796	1,962
少数株主持分	53	31
純資産合計	44,117	43,636
負債純資産合計	58,936	60,364

(2) 四半期連結損益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
売上高	
完成工事高	24,889
売上原価	
完成工事原価	21,708
売上総利益	
完成工事総利益	3,181
販売費及び一般管理費	1,678
営業利益	1,502
営業外収益	
受取利息	58
受取配当金	89
その他	46
営業外収益合計	193
営業外費用	
支払利息	9
その他	0
営業外費用合計	10
経常利益	1,686
特別利益	
固定資産売却益	321
その他	1
特別利益合計	322
特別損失	
固定資産除却損	24
投資有価証券評価損	315
特別損失合計	339
税金等調整前四半期純利益	1,669
法人税、住民税及び事業税	567
法人税等調整額	191
法人税等合計	758
少数株主利益	21
四半期純利益	889

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成 20 年 7 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

[参考資料]

前中間連結損益計算書

科目	期別	前中間連結会計期間 〔 自 平成19年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成19年 9 月 30 日 〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			
完成工事高		24,820	100
II 売上原価			
完成工事原価		22,034	88.8
売上総利益			
完成工事総利益		2,785	11.2
III 販売費及び一般管理費		1,573	6.3
営業利益		1,211	4.9
IV 営業外収益			
受取利息	28		
受取配当金	102		
負ののれん償却額	38		
その他	5	174	0.7
V 営業外費用			
支払利息	5		
投資有価証券評価損	116		
その他	4	127	0.5
経常利益		1,259	5.1
VI 特別利益			
債務免除益	5		
その他	0	5	0.0
VII 特別損失			
貸倒引当金繰入額	182		
その他	33	215	0.9
税金等調整前中間純利益		1,049	4.2
法人税、住民税及び事業税	330		
法人税等調整額	126	456	1.8
少数株主損失(△)		△73	△0.3
中間純利益		666	2.7

6. その他の情報

部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高の状況

部門別		期 別		前第 2 四半期 連結累計期間		当第 2 四半期 連結累計期間		比較増減 (△は減少)	前連結会計年度	
		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日		自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
受注 工事高	火力部門	9,450	41.6	8,365	29.9	△1,084	22,351	44.9		
	原子力部門	7,710	33.9	13,493	48.1	5,783	17,135	34.4		
	水力・変電部門	1,208	5.3	1,572	5.6	364	2,664	5.3		
	空調・電設・通信部門	4,081	18.0	4,315	15.4	234	7,130	14.3		
	その他部門	264	1.2	277	1.0	12	531	1.1		
	合計	22,715	100	28,024	100	5,309	49,812	100		
完成 工事高	火力部門	10,958	44.2	11,704	47.0	746	20,606	39.6		
	原子力部門	9,140	36.8	8,668	34.8	△471	19,431	37.3		
	水力・変電部門	1,521	6.1	1,089	4.4	△432	4,032	7.7		
	空調・電設・通信部門	2,935	11.8	3,149	12.7	214	7,488	14.4		
	その他部門	264	1.1	277	1.1	12	531	1.0		
	合計	24,820	100	24,889	100	69	52,090	100		
手持 工事高	火力部門	9,800	36.6	9,713	32.6	△86	13,052	49.0		
	原子力部門	10,789	40.3	14,747	49.6	3,957	9,923	37.3		
	水力・変電部門	1,910	7.1	1,338	4.5	△571	855	3.2		
	空調・電設・通信部門	4,300	16.0	3,962	13.3	△338	2,796	10.5		
	その他部門	—	—	—	—	—	—	—		
	合計	26,800	100	29,762	100	2,962	26,628	100		

以 上